

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討 (中間報告)

令和2年10月23日

統計委員会国民経済計算体系的整備部会

QEタスクフォース

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

法人企業統計調査附帯調査の結果を踏まえた検討(中間報告)

<具体的な検討事項>

- 民間企業設備について、法人企業統計調査附帯調査の結果(2019年4-6月期調査~2020年1-3月期調査)を用い、1次速報値の試算を行い、四半期別法人企業統計調査(本調査)を反映した2次速報値との比較を行う。
- 試算では、資本金10億円以上のすべての営利法人等を対象とする附帯調査の結果について、以下のとおり利用。
 - 資本金10億円以上の民間非金融法人、金融法人については、現行の2次速報と同様の手法により推計
 - 資本金10億円未満の民間非金融法人、金融法人については、現行の1次速報における需要側推計値(供給側推計値のトレンドサイクル成分から推計)を用いて推計

<試算結果>

- 附帯調査を用いることで、現行の1次速報値と比べ、2次速報値との改定差が縮小するケース(2019年4-6月期)がある一方、4回の調査のうち、3回の調査では、2次速報値との改定差が拡大する結果となった。
- 改定差が拡大するケースをみると、特に非金融法人については、いずれのケースでも附帯調査と本調査の乖離が大きい(2019年10-12月期では、原系列前期比の符号が異なる)。附帯調査と本調査の結果がより近づけば、2次速報値との改定差が縮小することが期待される。

附帯調査と本調査の比較

非金融法人 (10億円以上)	附帯調査	(前期比)	本調査	(前期比)
2019年4-6月期	6.07兆円	▲32.90%	5.03兆円	▲44.38%
7-9月期	7.53兆円	49.78%	6.07兆円	20.67%
10-12月期	7.62兆円	25.55%	5.72兆円	▲5.70%
2020年1-3月期	11.49兆円	100.80%	8.88兆円	55.12%

金融法人 (10億円以上)	附帯調査	(前期比)	本調査	(前期比)
2019年4-6月期	0.13兆円	▲54.50%	0.15兆円	▲48.38%
7-9月期	0.18兆円	15.97%	0.21兆円	40.70%
10-12月期	0.21兆円	▲3.60%	0.21兆円	▲0.65%
2020年1-3月期	0.23兆円	8.92%	0.29兆円	35.97%

2次速報値との関係:1次速報値と試算値の比較

民間企業設備、 前年比	1次速報値	試算値 (附帯調査)	2次速報値 (本調査)
2019年4-6月期			
需要側推計値	0.25%	▲4.31%	▲3.62%
民間企業設備 (名目原系列)	2.75%	1.26%	0.73%
2019年7-9月期			
需要側推計値	3.94%	19.79%	9.20%
民間企業設備 (名目原系列)	4.36%	9.39%	5.58%
2019年10-12月期			
需要側推計値	1.56%	10.76%	▲1.64%
民間企業設備 (名目原系列)	▲3.24%	▲0.26%	▲4.35%
2020年1-3月期			
需要側推計値	▲4.85%	13.77%	1.20%
民間企業設備 (名目原系列)	▲3.98%	2.89%	▲1.86%

※ 附帯調査の前期比の計算に際し、前期の値には本調査の結果を用いてる。
 ※ 民間企業設備の需要側推計値に占める非金融法人(10億円以上)の割合は5割程度。